

第1回 循環共生型の地域づくりに向けた検討会 議事概要

日 時： 平成 26 年 10 月 30 日 9:30 ～12:00
場 所： 大手町フィナンシャルシティカンファレンスセンター ホール 1
資 料： 資料 1：循環共生型の地域づくりに向けた検討会について
資料 2：低炭素政策による地域経済循環の創出について
資料 3：水俣市の取組から
資料 4：論点
参考資料：中央環境審議会意見具申

議事

(1)開会

(2)挨拶

環境省総合環境政策局 小林局長：

本日は、このような意欲的な分野で最もお忙しい方々、まちづくりで各地でご活躍いただいている第一線の方々にご出席いただき感謝申し上げます。

今日、環境、地域の在り方、社会等が大きな変わり目にある中で、低炭素社会の構築、循環型社会、生物多様性を実現していくにあたり、経済と産業とも折り合っていく、社会という要素を入れて取り組んでいくことが予てからの課題であった。

また、内閣全体も地方創生ということを行っている。地域では人口減少、過疎化が一層進んで危機に瀕しているが、環境という目で見えていく場合には必ずしもマイナスだけでなく、いろいろな意味で新しい社会づくりで強みを発揮していくという観点もあるのではないかと感じている。

一方、2050年には先進国は80%はCO₂を削減しなければならず、それに向けたしっかりした道筋をつけるという、非常に重要な時期に来ていると思う。CO₂削減を実現しながら地域が活性化していくという道筋をつけるということは、この時期にぜひともやらなければならない課題だと考えている。先生方には大所高所からの、あるいは具体的、意欲的なかたちでのご意見やご提言を頂けるよう、お願い申し上げたい。

(3)委員紹介

事務局より委員紹介があった。

(4)議事

1)資料説明

資料 1 に基づいて、環境省総合環境政策局総務課 大倉課長補佐より検討会の趣旨・位置

づけ等について説明があった。

資料 2 に基づいて、株式会社価値総合研究所 山崎より地域経済循環の考え方、低炭素政策による地域経済循環への効果、水俣市の事例について説明があった。

資料 3 に基づいて、松木委員より水俣市における取組について説明があった。

2) 委員意見

各委員より以下のような意見があった。

深尾委員：

経済財政諮問会議の専門部会「選択する未来委員会」で、50年後の社会をどういう風に日本社会を維持していくかという議論をしてきた。環境が経済成長のブレーキになるという今までの認識があったので苦労したが、最終的な 11 月の報告には域内循環、持続可能性等の言葉が躍るだろう。このように世の中が変わってきて、パラダイム転換が起こってきていると言えるので、どのように加速させるかということだと思う。その意味で地域経済循環分析の利活用というのはかなり大事で、今後各省庁がバラバラと創生に関して取組を行うだろうが、それらの接着剤とし、中心に置いて議論ができるようにすることが重要である。

地域の人に、数字や実際のことで、自分たちの生き方、暮らし方をリアルに伝えていける、危機感を持つためにも指標やデータベースが役立つと思うので期待したい。

やはり国家像、社会像にどうやって昇華させるかが大事であり、環境に閉じた議論に落ちてしまっただけではいけない。まちの魅力や新しいイノベーションをどうやって起こせるかを考えると、イノベーションが活発化していくような政策や施策をセットしていかなければならない。環境省だけでは難しいだろうが、フレームワークの地方創生をてこにレバレッジをきかせてドライブしていくことが望ましいと考える。

大西委員：

基幹産業論において、デトロイトの発展史を分析したジェーン・ジェイコブスは、基幹産業がそれぞれの地域にないと発展しないということを強調している。私はそれに、域内に循環するような、域内の需要に答える地域産業が豊富に存在することも大事だということをつけ加えたい。

地域の経済については、弱く外に流出している産業等をいかに充実させるのかということが課題になるが、今回の議論は地域の経済構造や雇用の構造の中に環境も入れていくということである。

地域のポテンシャルとして再エネには色々な可能性があるだろうが、そのためのインフラも必要である。例えば送電線網、蓄電の仕組み（蓄電池、揚水、水素等）、等が必要であり、大きな議論にしていけないとそのような社会は実現できない。今日の分析を踏まえ、できるだけ大きな、日本全体の基本的な方向性を左右するような議論、問題提起をしていく必要が

あると考えている。

山口委員：

東京でこのような議論をすると壮大な話に聞こえるが、地域では、CO2を減らそうというつもりではなくても、高齢化・人口減少が進んでいる中で、安全・安心なくらしを実現することを目的に置くと、「高齢化したら車に乗れず、郊外店には行けなくなる」という議論になる。現在、そのような意識を持った人たちが分野を超えてつながるという動きが市内で起こっている。

市内の事例として、典型的なところでは薪のプロジェクトが始まった。これは森林から獣害対策のために伐採した木材を社会的に孤立していた人々の就労支援の一環として薪に加工して、燃料として地域内で流通させるもので、市内で薪ストーブも生産している。これによって市内に全部お金が落ちるようになっている。そのような動きを地域でたくさん作ることで、地域に雇用も生まれ、安心安全な将来を希望できるという点で、これは典型的な事例だと考えている。

松木委員：

ベースとして、まず調べるということが大事だと考えている。

水俣も環境への取組を行っている反面、経済も大事である。市民はどうしても環境よりも経済が意識に上がるが、両者は切っても切れない関係性なので、経済を優先しても環境が蔑ろになるとは思わない。逆に経済を元気にすることで、真剣に考えてくれる市民が増えるのではないかと思っている。

地域内でお金を回すという点では、地域の商店が使う材料の供給を地域内できないかということをやった例として、それまで活用できていなかった山間部の栗を市内のケーキ屋に材料として届けるという取組がある。これによりそれまでお金の換えられなかったものをお金にすることができたとともに、田舎の高齢者とケーキ屋のつながりができ、コミュニティの形成にもつながった。小さい話ではあるが、そのような動きを一つずつ繋げていけば、次につなげていくことができると考えている。

経済を見据えつつ環境という視点をセットで持つことには難しさもあるが、調査を活かして取組を進めていきたい。

藤野委員：

アジア・トランジション・地の力の3点でお話をしたい。

アジアについて、現在マレーシア・イスカンダールの低炭素化計画を作り、国内自治体のプログラムをソフト輸出するなどして、現地の行政が具体的なアクションを作るということを行っている。そこでも雇用、投資がキーワードとなっている。これらはアジアに広がる話題であるため、世界に通じるものを作っていくというのが大事だと思う。

トランジションについて、分析を行い、シミュレーションモデルを使うと今あることから

の想像しかできず、将来もあまり変わらないように見えるという点は、この分析でも気をつけるべき点である。またストックの観点も大事だと思う。2050年を見据えてどのストックを残すか、新しい技術も取り入れながらトランジションをどう起こしていくかという発想も必要である。

地の力について、水俣の人口は昔は1万人台や2万人台であり、一時期5万人を超えたが現在は2万人台になった、とのことだが、これはかつての規模に戻ったとも言える。地の力があって、そこでやっていくだけの人の数、その自然が包容する量があると思う。そのようなことを考えながら、今後地域で生活する人たちがどういうものが必要なかを考えると、結局は土地につながりながら、その土地で確かに生きていくという自信をどうやって持って生きて行くかということに根ざすのではないか。

橋本委員：

DBJは環境行政による地域の活性化という点で環境省と連携してきた。引き続き連携させていきたい。

環境行政を持続的にするためにはビジネスとして、産業として成立させるという視点が必要である。一方地域の活性化のための公共事業は限界にあり知識集約型、課題解決型の地域産業、地域イノベーションへの転換が急務である。

水俣等における先行した取り組みを広く普遍していくことも重要である。その時の出発点となるのが客観的に経済を把握することであり、今までなぜうまくいかなかったかという検証という意味でも地域経済循環が非常に重要である。

循環分析を地域で活用するための仕組みというものも考えていくべきである。過去の分析の手法は使いこなせる人がいない、資金がない、やり方がわからない等でとん挫してきたと思う。使える仕掛けをどうするかということも検討して頂きたい。

この分析自体、活性化戦略の答えを自動的に出してくれるものではないので、新しい産業創造・イノベーションを地域で生み出していく必要がある。そのような新しい枠組みを地域がどのように作るかということももう一つの論点になるだろう。たとえば行政区分を超えた経済圏、民間を入れたものなど、政策づくりの枠組みを工夫していく必要がある。

政策ツールのハードだけでなく、ソフト面も高める必要がある。経営技術を高め、ビジネス人材等を地域がどのように育てていくか、という点も視野に入れないと実現にたどり着かない。金融の役割も重要である。事業実現のための目利き・コーディネートという意味では金融がより踏み込んだ役割を果たすことになるだろう。

地域政策はパッケージ的・包括的なやり方をやっていくべきであり、全体感が重要と考えている。

重委員：

久慈市は寒冷地ということもあって他の地域より冬の暖房等が多いのが特徴だと考えている。たとえば、環境政策・低炭素政策で市民が温かい家に住めることで高齢者のヒートショ

ック対策等にもなり医療にかけるお金が少なくなることもつながるかもしれないと考えている。

久慈市においても再生可能エネルギー、交流人口の拡大等に取り組んでいるところであるが、地域経済循環分析というツールは、改めて分析することでそれぞれの取り組みがどれくらいの効果を持っているのか、もっと推進するべきか、効果が薄いのか分かる良い指標になるのではないかと考えている。

吉澤委員：

経済とは単に金儲けではなく、お金をどのように循環させるか、ということだと考えていただきたい。経済成長とは単にパイを増やすということではなく、心豊かな暮らしということであり、環境についても対象物としてではなく命の源泉であると捉えるべきだと考える。

地域にはお金の換算されない資源が多くあるので、それをどうやって表出し、豊かな暮らしに生かしていくかということを考えるべきである。

たとえば山林資源を活用した再生可能エネルギーを山村で導入しようとした場合、日本の山村にはそのような機器の工場がないが、ドイツでは地域にコジェネ機械の工場があるために、地域内で資金が循環するという例がある。そのような産業政策にも踏み込んでいただきたい。

もう1つはそのように山林資源、ペレットを最大限活用するためには近隣の町村との連携が必要になるので、今回のこの議論は自治体に閉じず、広域な地域循環共生圏のようなものを議論すると良いと思う。

最後に、どうしてもマクロ、グローバル軸の議論になると、労働生産性等の議論になり地方での雇用は効率が悪いとして、地域内の雇用という観点は切り捨てられてしまう。ここでは地域軸での新しい考え方、グローバルとは違う価値を盛り込んだ議論をして頂きたい。地域が主体になるということをきちんと念頭におき、地域目線からどう日本を再生していくかという観点から議論を進めて頂ければと思う。

小池委員：

資料2のスライド5にある地域経済循環について、地域経済循環でなぜお金が逃げて行くのか、なぜ逃げて行っても地域が持続できるのかについて思うところを述べたい。

何故地域が持続できるのかという問題に対しては、地域にあるストックがあるため、というのが一つの回答である。ストックとは金銭的ストックだけでなく、文化・伝統、自然資源などがあるので流出してもまだやっつけられる、愛着があり人が残るということである。

また、なぜお金が逃げていくのかというと、企業の利益最大化、住民の日常行動など各主体の短期的な視野に基づく行動によってこういったことが起こりやすい。

そのように考えると、この分析はフローだが、結果的にストックをどうするかという問題を扱っているということ意識し、低炭素に取り組むことが資源のストックを維持することにつながるのかどうかを議論していくべきである。

また、これらの施策が全国津々浦々で実行可能か、継続的にできるかということを考えると、メリットを説得的に説明し、短期的に損でも長期的に良いものを選ぶような意思決定を促すということを政策でやらなければいけない。このような分析を通じて、環境を守ることが地域、国家にどのような意味があるかを説明しなければ、地域に広げていくことは難しいだろう。

黒木委員：

日田市では環境政策に積極的に取り組んでおり、西日本の自治体で初の ISO の取得、畜産の廃棄物・生ごみを利用するバイオマス資源センターの建設のほか、民間企業が木質バイオマス発電も行っている。一方で畜産による河川の汚濁等の問題もあり、地域でリサイクルシステムのようなものが構築できればと考えている。

各自治体によって課題は大きく違うと思うが、それぞれが取り組みやすいような枠組み、補助、制度を考えて頂きたい。

また、水俣市の事例の、環境の金融商品の開発として保証料・利子補給の制度を環境分野にあてはめるという施策は参考にさせていただきたい。

川森委員：

南砺市では昨年度エコビレッジ推進課を立ち上げ、エネルギー、食、農業、地域文化等の地域資源を利用して地域内の人と物と金を循環させようという構想の下で取り組みを始めているが、市民に伝えるのは大変難しいと感じている。今回、環境分析の利活用ということだが、数字等も提示し、市民に理解を求めていくには素晴らしい方法ではないかと感じている。

南砺市は災害が少ないこともあり、環境について危機感がなく、地域住民の環境に関する意識はそれほど高くない。環境を自分事に感じてもらえるように、見せていかなければならないと考えている。

循環についても、少子高齢化、人口が少ない、取組をする人材がいない等の問題があり、地域内の人だけでなく、外部の支援員のような事業もある意味で必要かもしれないと考えている。

相委員：

地域循環分析の利活用について、色々な論点がきれいに整理され、全体が俯瞰できて問題点が浮かび上がるというのが良いと思う。他の自治体でも活用できるツールだと感じた。

環境政策と地域活性化については、再エネを活用していくというのがおそらく地域にとってポテンシャルが高いだろうと思う。地産地消は大事だが、せっかくフィードインタリフもあるので、このポテンシャルを生かしてビジネスにする、都市部に移出するという観点もあると面白いだろう。金融機関はそういうところにお金を回すのが役割なので目利き能力を高めなければいけないと思う。一方、ビジネスとしてみると、買取制度、送電網、キャッシュフロー等の安定化が重要であるので、それらの安定化をしていくということが大事だと思う。

また市民ファンドというのは個人の方が投資するので、何に投資するかという目線があると投資しやすい。どのような設備か、どんな業者であるか、等の目線があるとより潤滑に資金が回っていくと思う。

小林委員：

まず、政策としてというよりはエネルギー価格の高騰によって、低炭素化が急速に進んでいると感じている。それが日本の競争力、新しい文化を作る源泉になると思う。そこにオリンピックも加わるので、この機会に地域づくりと低炭素化ということを落とし込んでいければよいと思う。

個々の主体では低炭素化、省エネが進んできているが、これ以上の省エネには様々なステークホルダーの協力で、さらに追加的な削減をしていくということが大事である。地域づくりということでステークホルダーの協力による削減を考えていくのはとても良いと思う。

低炭素化と言っただけで人々が動くわけではなく、経済的なインセンティブだけで対策が進むわけでもない。企業で環境を守ることでお金を稼いでいる人たちにヒアリングすると、皆が共感できる良いストーリーを作ること、環境だけ、経済だけでなく、健康、防災、文化等のいろいろな価値を一緒に売っていくこと、サプライ側とディマンド側がお互いに高めあってダイナミックなプロセスが起きていくこと等、複数のコツがある。私は、基本的にはディマンド側を強化していき、環境価値を認めてくれる人、環境価値にお金を払ってくれる人がいることが大事だと思う。地域でそのような仕組みを作ることが手っ取り早い方法だと考える。

また、実装するというのも大事である。色々なことは言うが現物がないというのが日本の弱みであるが、現物を作り、このような良いことがあるということを見せていくことが重要である。

(5)閉会

環境省 中井審議官：

委員の先生方から、貴重なご意見や現場のお話をいただき、重要性をますます認識したところである。日本は先進国として 2050 年に 80%CO₂ を削減するということをやらなければいけない。また世界全体でも 2050 年に半減、2100 年には世界全体で CO₂ 排出ゼロ、というくらいのことをしなければいけないというのが、世界の認識になってきている。

そうした中で、従来から環境が経済と対立し、どう折り合いをつけるのかという議論があるのだが、温室効果ガスを減らさなければならないということが前提となった場合には、環境政策を経済、社会と調和して進めざるを得ない。環境の政策課題への取組が社会経済にも回る、ということを考えることが環境政策だと再確認した。

本検討会は、究極の持続可能な調和系という意味で、環境生命文明社会という名前の下に循環、自然共生、低炭素が同時達成されている社会を描いて、そこに向かっていく戦略をたてようという文脈である。例えば、地方では都会に地域から CO₂ を排出しないエネルギーを

供給するということが1つの大きなチャンスになりうる。また日本の技術をアジアに売り込むなど、単独の自治体の閉じた世界ではなくて、地域の特性を生かして地域の中で豊かに生き、かつ地域外とも繋がっていくかということが考えられる。地域経済循環分析も皆の共通言語となりうる診断ツールとして使えるもので、世界に出していくこともあるかもしれない。

環境省としては環境政策として温暖化への対峙という命題があるが、社会経済すべて調和して人がちゃんと生きているというところに行きつかない環境政策はないと思う。このような文脈の中で各省を引き込み、自治体の皆さんの声を聞いて様々な取り組みを行っていき、資金のフローが循環するとともに地域のストックも光り輝くということを目指していきたい。

以上